

2012年4月27日発行 第5205号

平成23年度決算概要

連結

| | 平成23年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕 | 平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 | 対前年度 増減率 |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| 受注高 | 31,888億円 | 29,954億円 | 6.5% |
| 売上高 | 28,209億円 | 29,037億円 | △2.9% |
| 営業利益 | 1,119億円 | 1,012億円 | 10.6% |
| 経常利益 | 861億円 | 681億円 | 26.5% |
| 税金等調整前 当期純利益 | 698億円 | 394億円 | 76.8% |
| 当期純利益 | 245億円 | 301億円 | △18.5% |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 2,003億円 | 3,378億円 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △470億円 | △1,372億円 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △1,836億円 | △1,697億円 | |
| 一株当たり 当期純利益 | 7.31円 | 8.97円 | △18.5% |

単独

| | 平成23年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕 | 平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕 | 対前年度 増減率 |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| 受注高 | 24,475億円 | 21,591億円 | 13.4% |
| 売上高 | 21,756億円 | 21,885億円 | △0.6% |
| 営業利益 | 546億円 | 626億円 | △12.7% |
| 経常利益 | 371億円 | 391億円 | △5.1% |
| 税引前当期純利益 | 355億円 | 34億円 | 926.8% |
| 当期純利益 | 129億円 | 106億円 | 21.4% |
| 一株当たり 当期純利益 | 3.85円 | 3.17円 | 21.4% |
| 一年間 株当配当金 | 6.00円 | 4.00円 | |

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 三菱重工業株式会社
 コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大宮 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小口 正範
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大名札福

TEL 03-6716-3111

平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|---------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 2,820,932 | △2.9 | 111,961 | 10.6 | 86,182 | 26.5 | 24,540 | △18.5 |
| 23年3月期 | 2,903,770 | △1.3 | 101,219 | 54.2 | 68,113 | 183.7 | 30,117 | 112.6 |

(注) 包括利益 24年3月期 10,090百万円 (—%) 23年3月期 △2,192百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 7.31 | 7.30 | 1.9 | 2.2 | 4.0 |
| 23年3月期 | 8.97 | 8.96 | 2.4 | 1.7 | 3.5 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 4,960百万円 23年3月期 6,804百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 3,963,987 | 1,306,366 | 31.7 | 374.08 |
| 23年3月期 | 3,989,001 | 1,312,678 | 31.6 | 376.17 |

(参考) 自己資本 24年3月期 1,255,089百万円 23年3月期 1,262,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 200,361 | △47,047 | △183,614 | 254,605 |
| 23年3月期 | 337,805 | △137,248 | △169,793 | 288,868 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | 13,422 | 44.6 | 1.1 |
| 24年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 20,131 | 82.0 | 1.6 |
| 25年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 50.3 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|-----------|-----|---------|-----|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,000,000 | 6.3 | 120,000 | 7.2 | 80,000 | △7.2 | 40,000 | 63.0 | 11.92 |

(注) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル80円、1ユーロ110円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 3,373,647,813 株 | 23年3月期 | 3,373,647,813 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 18,546,244 株 | 23年3月期 | 18,582,258 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 3,355,111,525 株 | 23年3月期 | 3,356,021,189 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|-------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 2,175,666 | △0.6 | 54,689 | △12.7 | 37,120 | △5.1 | 12,916 | 21.4 |
| 23年3月期 | 2,188,508 | △6.0 | 62,664 | 32.9 | 39,119 | 95.1 | 10,639 | △42.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 3.85 | | 3.84 | |
| 23年3月期 | 3.17 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-----------|--|-----------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 24年3月期 | 3,439,825 | | 1,122,059 | | 32.6 | 333.87 | | |
| 23年3月期 | 3,454,692 | | 1,128,348 | | 32.6 | 335.85 | | |

(参考) 自己資本 24年3月期 1,120,191百万円 23年3月期 1,126,839百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(詳細は、【添付資料】P.3「経営成績[平成24年度の業績見通し]」をご覧ください。)

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営方針 | 2 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 2 |
| (2) 中長期的経営戦略等 | 2 |
| 2. 経営成績及び財政状態 | 3 |
| (1) 経営成績 | 3 |
| (2) 財政状態 | 4 |
| 3. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 追加情報 | 15 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| (開示の省略) | 18 |
| (企業集団の状況) | 18 |
| (平成24年度見通し) | 19 |
| 4. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 28 |

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、米国は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州は引き続き政府債務危機問題で低迷しており、また、中国・インド等でも経済成長の鈍化が見えるなど、不透明感が増しております。我が国経済は、震災からの復興の本格化等で緩やかな回復が見込まれるものの、デフレの継続、世界経済の低迷及び長期の円高等の不安要因もあり、予断を許さない状況が続くと思われま

す。こうした経済情勢下、欧米他の競合先に加え、中国・韓国企業の台頭もあり、当社グループの事業環境は、更に厳しい状況になっていくものと考えております。

このような認識の下、当社グループの課題は、海外の競合メーカーに伍していく事業規模・収益力・財務体質、そして強固なガバナンス体制を築き、社業を通じて社会の持続的発展へ貢献していくことと考えております。

そこで、当社グループは、「2010 事業計画」における「改革プログラム」と「成長プログラム」を継承しつつ、この4月から、社会の環境変化も踏まえた新たな中期経営計画である「2012 事業計画」をスタートしました。本計画では、「4つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮」、「グローバル展開の加速」、「戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメント」、「企業統治・業務執行における経営革新」といった戦略に取り組んでまいります。

当社の強みとシナジーを発揮できるよう、当社グループの製品を、「エネルギー・環境」、「機械・設備システム」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」という、顧客・市場を重視した4つの事業領域(ドメイン)に区分し、マネジメント体制を再編した上で、より積極的な事業展開を図ります。

まず、「エネルギー・環境」分野では、ガスタービン等の事業規模の拡大・付加価値の増大のために経営資源を集中投入するほか、世界トップレベルのEPC(設計・調達・建設)遂行能力を統合したエンジニアリング本部を核に、大規模インフラ関連事業や、スマートコミュニティ等のソリューション事業に取り組んでいきます。

製鉄機械、コンプレッサ、ターボチャージャ、工作機械等の「機械・設備システム」分野では、各事業の特性を生かした機敏な事業運営や、新興国の需要を先取りした製品開発に加え、他社とのアライアンスも積極的に進めてまいります。

「交通・輸送」分野では、成長が期待される民間航空機事業で、経営資源の投入と「ものづくり改革」により、生産力の大幅な拡大を図ります。特にMRJについては、スケジュール変更の影響を最小限にするべく全力を挙げて対策を講じるとともに、コスト競争力の更なる強化も検討してまいります。船舶・海洋事業については、高技術・高付加価値分野での事業展開とともに、エンジニアリング事業の強化や海外での造船事業も推進いたします。陸上交通システムについても、オペレーションやメンテナンスまで含めて幅広くビジネスを進めてまいります。

「防衛・宇宙」分野では、我が国安全保障に貢献すべく、陸海空にまたがる統合防衛システム等に取り組んでいくほか、防衛・宇宙技術と民生技術の相互活用も図ってまいります。

以上の4つのドメインの事業をグローバルに推進していくために、海外の販売・生産・サービス拠点の増強や海外調達の更なる拡大を図ります。さらに、国内から海外拠点への技術・ノウハウの波及を拡大・加速し、現地のニーズに応じた「ものづくり」を展開します。

併せて、グローバル企業としてふさわしい、国籍にとられない幹部要員の積極的な育成・登用を図り、海外における事業展開の基盤を強固にまいります。

4つのドメインを構成する製品事業単位毎に市場環境・将来性・財務状況等を多角的な視点で評価できる経営管理指標を本格的に採用いたします。今後はこの指標に従った評価に基づき、当社グループとして最適ナリソース配分となる事業ポートフォリオを構築し、資本効率と収益力の向上に努めてまいります。

事業展開のグローバル化に対応し、世界経済・市場動向、財務、品質・安全、リスク管理、コンプライアンス等のそれぞれの分野で高度で専門的な知見を持つ人材を経営陣にそろえ、多様性が増していく企業経営における当社のコーポレート・ガバナンスを更に高めてまいります。

また、多様化・大型化する各種リスクに対しては、海外工事の受注管理とその後のモニタリングの強化、危機管理委員会の設置、情報セキュリティの高度化等の施策を講じます。

当社グループは、今後も CSR(企業の社会的責任)を経営の最優先課題と捉え、「ものづくり」を通じて地球社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土作りを進めてまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、米国では緩やかな回復の兆しがあるものの、欧州の政府債務危機問題、中国・インドにおける景気拡大の減速などから、全体的には低成長となりました。また、我が国経済も、先の東日本大震災やタイでの洪水の影響などに加え、円高の長期継続もあり、厳しい状況が続きました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を推進した結果、当年度における連結受注高は、航空・宇宙部門が減少しましたが、その他の部門は増加し、前年度を 6.5%上回る3兆 1,888 億円となりました。

連結売上高は、汎用機・特殊車両セグメントや航空・宇宙セグメント等が増加しましたが、前年度の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年度を 2.9%下回る2兆 8,209 億円となりました。

利益面では、円高が減益要因となりましたが、汎用機・特殊車両セグメント、原動機セグメントで採算が改善したことなどにより、営業利益は 1,119 億円、経常利益は 861 億円となり、それぞれ前年度を 107 億円、180 億円上回りました。

また、特別利益として、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を計上する一方で、陸上風車の在庫処分等を含む事業構造改善費用、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことに加え、法人税率見直しの影響等により、当年度純利益は、前年度を 55 億円下回る 245 億円となりました。

[平成 24 年度の業績見通し]

平成 24 年度の業績は、売上高3兆円、営業利益 1,200 億円、経常利益 800 億円、当期純利益 400 億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル為替レート的前提は、1ドル 80 円、1ユーロ 110 円)

(詳細は - 19 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことは控えさせていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことなどにより、前年度末から 250 億円減少の 3兆 9,639 億円となりました。

負債は、借入金の返済等により、前年度末から 187 億円減少の 2兆 6,576 億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少等により、前年度末から 63 億円減少の 1兆 3,063 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や前受金の増加等により 2,003 億円のプラスとなりましたが、売上債権の増加等により前年度から 1,374 億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の実施時期を繰り延べたことや本社ビル売却等により、前年度から 902 億円支出が減少し、470 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 1,533 億円のプラスとなり、前年度から 472 億円減少しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1,836 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 342 億円減少し、2,546 億円となりました。

また、有利子負債は 1兆 1,571 億円となり、前年度末から 1,685 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成 19 年 | 平成 20 年 | 平成 21 年 | 平成 22 年 | 平成 23 年 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率(%) | 31.4% | 27.4% | 30.0% | 31.6% | 31.7% |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 31.7% | 22.1% | 30.5% | 32.1% | 33.9% |
| 債務償還年数(年) | 8.4 年 | 20.3 年 | 12.7 年 | 3.9 年 | 5.8 年 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 8.1 | 4.0 | 5.3 | 14.8 | 9.6 |

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 301,047 | 262,287 |
| 受取手形及び売掛金 | 852,645 | 968,064 |
| 有価証券 | 8 | 1 |
| 商品及び製品 | 175,630 | 155,990 |
| 仕掛品 | 803,874 | 773,782 |
| 原材料及び貯蔵品 | 136,701 | 123,670 |
| 繰延税金資産 | 161,823 | 180,747 |
| その他 | 151,383 | 180,826 |
| 貸倒引当金 | △7,500 | △6,368 |
| 流動資産合計 | 2,575,613 | 2,639,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 355,449 | 342,243 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 251,507 | 234,037 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 39,714 | 38,051 |
| 土地 | 166,494 | 137,337 |
| リース資産（純額） | 6,004 | 5,356 |
| 建設仮勘定 | 42,358 | 40,557 |
| 有形固定資産合計 | 861,528 | 797,584 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 25,165 | 25,313 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 321,285 | 309,054 |
| 長期貸付金 | 5,180 | 5,478 |
| 繰延税金資産 | 10,824 | 11,180 |
| その他 | 198,938 | 185,708 |
| 貸倒引当金 | △9,535 | △9,335 |
| 投資その他の資産合計 | 526,693 | 502,086 |
| 固定資産合計 | 1,413,387 | 1,324,984 |
| 資産合計 | 3,989,001 | 3,963,987 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 619,107 | 651,101 |
| 短期借入金 | 85,488 | 152,344 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 211,114 | 131,713 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,074 | 69,900 |
| 製品保証引当金 | 23,123 | 20,812 |
| 受注工事損失引当金 | 50,753 | 77,565 |
| 係争関連損失引当金 | 2,167 | 3,936 |
| 前受金 | 330,275 | 399,288 |
| その他 | 197,965 | 208,034 |
| 流動負債合計 | 1,534,070 | 1,714,695 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 330,000 | 250,000 |
| 長期借入金 | 684,989 | 553,189 |
| 繰延税金負債 | 3,607 | 17,832 |
| 退職給付引当金 | 49,842 | 47,002 |
| PCB廃棄物処理費用引当金 | 7,007 | 11,604 |
| その他 | 66,805 | 63,296 |
| 固定負債合計 | 1,142,251 | 942,925 |
| 負債合計 | 2,676,322 | 2,657,621 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | 203,939 | 203,942 |
| 利益剰余金 | 815,145 | 822,473 |
| 自己株式 | △5,425 | △5,418 |
| 株主資本合計 | 1,279,267 | 1,286,606 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,579 | 22,082 |
| 繰延ヘッジ損益 | △467 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | △42,311 | △53,611 |
| その他の包括利益累計額合計 | △17,199 | △31,517 |
| 新株予約権 | 1,509 | 1,868 |
| 少数株主持分 | 49,101 | 49,409 |
| 純資産合計 | 1,312,678 | 1,306,366 |
| 負債純資産合計 | 3,989,001 | 3,963,987 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,903,770 | 2,820,932 |
| 売上原価 | 2,461,857 | 2,375,158 |
| 売上総利益 | 441,913 | 445,774 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,790 | 318 |
| 役員報酬及び給料手当 | 120,926 | 124,207 |
| 研究開発費 | 58,912 | 48,954 |
| 引合費用 | 31,228 | 28,225 |
| その他 | 126,835 | 132,106 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 340,693 | 333,812 |
| 営業利益 | 101,219 | 111,961 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,029 | 3,637 |
| 受取配当金 | 3,499 | 4,248 |
| 持分法による投資利益 | 6,804 | 4,960 |
| その他 | 5,867 | 5,107 |
| 営業外収益合計 | 20,201 | 17,954 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,471 | 20,522 |
| 為替差損 | 14,556 | 5,094 |
| 固定資産除却損 | 5,882 | 5,725 |
| その他 | 10,396 | 12,390 |
| 営業外費用合計 | 53,307 | 43,733 |
| 経常利益 | 68,113 | 86,182 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,870 | 28,344 |
| 投資有価証券売却益 | 4,972 | — |
| 特別利益合計 | 15,842 | 28,344 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 22,684 | 38,116 |
| PCB廃棄物処理費用 | — | 4,098 |
| 投資有価証券評価損 | 9,519 | 2,479 |
| 災害による損失 | 10,240 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,012 | — |
| 特別損失合計 | 44,456 | 44,695 |
| 税金等調整前当期純利益 | 39,499 | 69,831 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,905 | 46,031 |
| 法人税等調整額 | △29,423 | △855 |
| 法人税等合計 | 10,481 | 45,175 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 29,018 | 24,655 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,099 | 114 |
| 当期純利益 | 30,117 | 24,540 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 29,018 | 24,655 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,934 | △3,607 |
| 繰延ヘッジ損益 | △262 | 549 |
| 為替換算調整勘定 | △17,337 | △9,455 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,676 | △2,051 |
| その他の包括利益合計 | △31,211 | △14,565 |
| 包括利益 | △2,192 | 10,090 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △408 | 10,223 |
| 少数株主に係る包括利益 | △1,784 | △132 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 265,608 | 265,608 |
| 当期末残高 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 203,938 | 203,939 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 203,939 | 203,942 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 800,199 | 815,145 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △13,425 | △16,775 |
| 当期純利益 | 30,117 | 24,540 |
| 連結範囲の変動 | △1,763 | 19 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 18 | △4 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | — | △452 |
| 当期変動額合計 | 14,946 | 7,327 |
| 当期末残高 | 815,145 | 822,473 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5,025 | △5,425 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △412 | △14 |
| 自己株式の処分 | 12 | 22 |
| 当期変動額合計 | △400 | 7 |
| 当期末残高 | △5,425 | △5,418 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,264,721 | 1,279,267 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △13,425 | △16,775 |
| 当期純利益 | 30,117 | 24,540 |
| 連結範囲の変動 | △1,763 | 19 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 18 | △4 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | — | △452 |
| 自己株式の取得 | △412 | △14 |
| 自己株式の処分 | 12 | 25 |
| 当期変動額合計 | 14,546 | 7,338 |
| 当期末残高 | 1,279,267 | 1,286,606 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 35,942 | 25,579 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,363 | △3,497 |
| 当期変動額合計 | △10,363 | △3,497 |
| 当期末残高 | 25,579 | 22,082 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △721 | △467 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 254 | 479 |
| 当期変動額合計 | 254 | 479 |
| 当期末残高 | △467 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △21,894 | △42,311 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △20,416 | △11,300 |
| 当期変動額合計 | △20,416 | △11,300 |
| 当期末残高 | △42,311 | △53,611 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 13,327 | △17,199 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △30,526 | △14,317 |
| 当期変動額合計 | △30,526 | △14,317 |
| 当期末残高 | △17,199 | △31,517 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 1,184 | 1,509 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324 | 359 |
| 当期変動額合計 | 324 | 359 |
| 当期末残高 | 1,509 | 1,868 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 49,540 | 49,101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △439 | 307 |
| 当期変動額合計 | △439 | 307 |
| 当期末残高 | 49,101 | 49,409 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,328,772 | 1,312,678 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △13,425 | △16,775 |
| 当期純利益 | 30,117 | 24,540 |
| 連結範囲の変動 | △1,763 | 19 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 18 | △4 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | — | △452 |
| 自己株式の取得 | △412 | △14 |
| 自己株式の処分 | 12 | 25 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △30,640 | △13,650 |
| 当期変動額合計 | △16,093 | △6,312 |
| 当期末残高 | 1,312,678 | 1,306,366 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 39,499 | 69,831 |
| 減価償却費 | 132,159 | 123,964 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 819 | △2,956 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,529 | △7,885 |
| 支払利息 | 22,471 | 20,522 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △6,804 | △4,960 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △4,972 | △123 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 9,519 | 2,479 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △10,870 | △28,344 |
| 固定資産除却損 | 5,882 | 5,725 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,012 | — |
| 事業構造改善費用 | 22,684 | 38,116 |
| PCB廃棄物処理費用 | — | 4,098 |
| 災害損失 | 10,240 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 82,377 | △123,811 |
| たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加) | 167,088 | 33,945 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △22,024 | △1,733 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △27,390 | 38,004 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △54,465 | 70,284 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 8,297 | 14,622 |
| その他 | △301 | 4,841 |
| 小計 | 368,694 | 256,621 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,472 | 8,447 |
| 利息の支払額 | △22,871 | △20,931 |
| 法人税等の支払額 | △17,490 | △43,776 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 337,805 | 200,361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △154 | 4,417 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △40,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | — | 40,000 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △138,099 | △117,433 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 12,899 | 66,963 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △16,835 | △2,763 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 6,246 | 3,557 |
| 貸付けによる支出 | △2,729 | △1,930 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,124 | 1,887 |
| その他 | △1,699 | △1,746 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △137,248 | △47,047 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | △32,522 | 69,278 |
| 長期借入れによる収入 | 13,537 | 2,835 |
| 長期借入金の返済による支出 | △116,220 | △212,859 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △24,228 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 1,899 | 1,775 |
| 配当金の支払額 | △13,351 | △16,733 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △598 | △1,375 |
| その他 | △2,537 | △2,306 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △169,793 | △183,614 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,512 | △4,045 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 28,251 | △34,347 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 261,373 | 288,868 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 275 | 84 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △1,031 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 288,868 | 254,605 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 236 社

当連結会計年度から、新規設立により 10 社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点より 1 社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い 5 社を、清算により 4 社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計 8 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計 3 社

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計 35 社

当連結会計年度から、新規設立により 1 社を持分法適用関連会社としている。また、株式売却により 1 社を持分法適用関連会社から除外している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社ダイヤキコウほか計 5 社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計 38 社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

④-2. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4. 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

⑤-5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来引当計上していた PCB 廃棄物に加え、微量 PCB 廃棄物についても合理的な見積りが可能となったことから、微量 PCB 廃棄物の無害化処理に係る処理費用及び収集運搬費用の見積額を「PCB 廃棄物処理費用」として特別損失に計上している。

これにより、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が 4,098 百万円減少している。

⑥ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑥-1. 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

⑥-2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(7)追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号(平成 21 年 12 月 4 日企業会計基準委員会))及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号(平成 21 年 12 月 4 日企業会計基準委員会))を適用している。

② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになった。これに伴い、平成 24 年 4 月 1 日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 9,665 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 11,352 百万円、その他有価証券評価差額金額が 1,686 百万円、それぞれ増加している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

| | |
|-----------|------------|
| 有形固定資産 | 9,566 百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,198 百万円 |
| その他 | 363 百万円 |
| 計 | 11,127 百万円 |

①-2. 担保に係る債務

| | |
|-------|-----------|
| 長期借入金 | 3,985 百万円 |
| 短期借入金 | 1,084 百万円 |
| 計 | 5,070 百万円 |

② 減価償却累計額

| | |
|----------------|---------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,754,645 百万円 |
|----------------|---------------|

③ 保証債務及び手形遡求債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

| | |
|---|------------|
| 社員(住宅資金等借入) | 33,816 百万円 |
| L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd. | 7,058 百万円 |
| その他 | 21,159 百万円 |
| 計 | 62,034 百万円 |

③-2. 手形遡求債務

| | |
|-----------|---------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 164 百万円 |
|-----------|---------|

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、事業再編関連費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

| | |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 3,373,647,813 株 |
|------|-----------------|

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|------------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 23 年 6 月 23 日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,710 百万円 | 2 円 | 平成 23 年 3 月 31 日 | 平成 23 年 6 月 24 日 |
| 平成 23 年 10 月 31 日 取締役会 | 普通株式 | 10,065 百万円 | 3 円 | 平成 23 年 9 月 30 日 | 平成 23 年 12 月 5 日 |

②-2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-----------|------------|-------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 24 年 6 月 21 日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,065 百万円 | 利益剰余金 | 3 円 | 平成 24 年 3 月 31 日 | 平成 24 年 6 月 22 日 |

(注)平成 24 年 6 月 21 日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,476,000 株 |
|------|-------------|

(セグメント情報等)

a.セグメント情報

平成22年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) | 連結損益 計算書 (百万円) |
|--------------------------|----------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------|------------|--------------|-------------|--------------|----------------------|
| | 船舶・海洋 (百万円) | 原動機 (百万円) | 機械・鉄構 (百万円) | 航空・宇宙 (百万円) | 汎用機・特殊 車両 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 302,253 | 975,414 | 543,563 | 471,518 | 341,021 | 2,633,772 | 269,998 | 2,903,770 | - | 2,903,770 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 185 | 21,548 | 13,952 | 749 | 2,057 | 38,493 | 12,739 | 51,233 | (51,233) | - |
| 計 | 302,439 | 996,963 | 557,515 | 472,268 | 343,079 | 2,672,266 | 282,738 | 2,955,004 | (51,233) | 2,903,770 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,826 | 83,021 | 27,070 | △3,411 | △16,681 | 91,825 | 9,394 | 101,219 | - | 101,219 |

平成23年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) | 連結損益 計算書 (百万円) |
|--------------------------|----------------|--------------|----------------|----------------|-----------------------|------------|--------------|-------------|--------------|----------------------|
| | 船舶・海洋 (百万円) | 原動機 (百万円) | 機械・鉄構 (百万円) | 航空・宇宙 (百万円) | 汎用機・特殊 車両 (百万円) | 計 (百万円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 310,462 | 938,263 | 419,522 | 494,681 | 380,577 | 2,543,508 | 277,424 | 2,820,932 | - | 2,820,932 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,216 | 17,084 | 9,317 | 1,309 | 1,139 | 30,066 | 17,053 | 47,120 | (47,120) | - |
| 計 | 311,678 | 955,348 | 428,839 | 495,991 | 381,717 | 2,573,574 | 294,477 | 2,868,052 | (47,120) | 2,820,932 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △7,733 | 85,675 | 26,369 | △10,932 | 3,599 | 96,979 | 14,981 | 111,961 | - | 111,961 |

b.関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成22年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

| 日本 (百万円) | アメリカ (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | 中南米 (百万円) | 中東 (百万円) | アフリカ (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------------|---------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-------------|
| 1,480,579 | 304,766 | 373,733 | 217,087 | 200,850 | 102,690 | 169,283 | 54,780 | 2,903,770 |

平成23年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

| 日本 (百万円) | アメリカ (百万円) | アジア (百万円) | 欧州 (百万円) | 中南米 (百万円) | 中東 (百万円) | アフリカ (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-------------|---------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-------------|
| 1,639,903 | 265,533 | 381,858 | 225,759 | 142,165 | 68,740 | 51,644 | 45,327 | 2,820,932 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 374円08銭
 1株当たり当期純利益 7円31銭
 (1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,355,111,525株)

(重要な後発事象)

当社は、平成 24 年 4 月 2 日、当社の持分法適用関連会社であるキャタピラー・ジャパン株式会社に対し、平成 23 年 11 月 7 日付で締結した契約に基づき、当社が保有する全ての同社株式を売却している。

- ①売却する相手先会社及び当該関連会社の名称：キャタピラー・ジャパン株式会社
- ②売却日：平成 24 年 4 月 2 日
- ③当該関連会社の事業内容：油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売
- ④当社との取引内容：当社製品の仕入
- ⑤売却する株式の数：115,500 株
- ⑥売却価額：36,543 百万円
- ⑦売却損益：6,267 百万円

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産

(企業集団の状況)

最近の有価証券報告書(平成 23 年 6 月 23 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平成 24 年 度 見 通 し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

| セグメント | 受注高 |
|-------------|--------|
| 船 舶 ・ 海 洋 | 2,500 |
| 原 動 機 | 12,300 |
| 機 械 ・ 鉄 構 | 7,000 |
| 航 空 ・ 宇 宙 | 5,600 |
| 汎用機・特殊車両 | 3,900 |
| そ の 他 | 3,000 |
| 消 去 又 は 共 通 | △300 |
| 合 計 | 34,000 |

セグメント別連結売上高

(単位 億円)

| セグメント | 売上高 |
|-------------|--------|
| 船 舶 ・ 海 洋 | 2,400 |
| 原 動 機 | 11,000 |
| 機 械 ・ 鉄 構 | 5,300 |
| 航 空 ・ 宇 宙 | 4,800 |
| 汎用機・特殊車両 | 3,900 |
| そ の 他 | 3,000 |
| 消 去 又 は 共 通 | △400 |
| 合 計 | 30,000 |

連結業績見通し

(単位 億円)

| 業績見通し | 業績見通し |
|-----------|--------|
| 売 上 高 | 30,000 |
| 営 業 利 益 | 1,200 |
| 経 常 利 益 | 800 |
| 当 期 純 利 益 | 400 |

| | |
|-------------------|---------------------|
| 1 株 当 た り の 配 当 金 | 中間 3円、期末 3円、合計年間 6円 |
|-------------------|---------------------|

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照下さい。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

| | |
|---------------|-------|
| 設 備 投 資 額 (注) | 1,200 |
|---------------|-------|

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 211,178 | 173,003 |
| 受取手形 | 4,465 | 4,570 |
| 売掛金 | 697,221 | 802,996 |
| 有価証券 | 6 | — |
| 商品及び製品 | 88,412 | 81,547 |
| 仕掛品 | 658,254 | 596,530 |
| 原材料及び貯蔵品 | 106,099 | 90,123 |
| 前渡金 | 62,572 | 69,892 |
| 前払費用 | 1,733 | 2,024 |
| 繰延税金資産 | 124,623 | 139,575 |
| その他 | 76,639 | 111,731 |
| 貸倒引当金 | △67 | △79 |
| 流動資産合計 | 2,031,139 | 2,071,917 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 241,362 | 229,602 |
| 構築物（純額） | 25,146 | 23,928 |
| ドック船台（純額） | 3,308 | 3,068 |
| 機械及び装置（純額） | 194,371 | 180,075 |
| 船舶（純額） | 36 | 29 |
| 航空機（純額） | 246 | 12 |
| 車両運搬具（純額） | 2,402 | 2,101 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 29,044 | 28,182 |
| 土地 | 121,905 | 95,876 |
| リース資産（純額） | 21,390 | 23,224 |
| 建設仮勘定 | 29,437 | 27,035 |
| 有形固定資産合計 | 668,652 | 613,138 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,747 | 9,569 |
| 施設利用権 | 643 | 357 |
| リース資産 | 20 | 12 |
| その他 | 226 | 321 |
| 無形固定資産合計 | 8,637 | 10,260 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 151,441 | 141,265 |
| 関係会社株式 | 384,757 | 402,094 |
| 出資金 | 27 | 27 |
| 関係会社出資金 | 11,628 | 12,070 |
| 長期貸付金 | 203 | 202 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 57 | 56 |
| 関係会社長期貸付金 | 26,208 | 22,116 |
| 破産更生債権等 | 4,893 | 6,485 |
| 長期前払費用 | 44,693 | 34,449 |
| 前払年金費用 | 94,501 | 88,233 |
| 長期未収入債権等 | 6,842 | 25,880 |
| その他 | 31,055 | 32,852 |
| 貸倒引当金 | △10,049 | △21,225 |
| 投資その他の資産合計 | 746,263 | 744,509 |
| 固定資産合計 | 1,423,553 | 1,367,907 |
| 資産合計 | 3,454,692 | 3,439,825 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 522,518 | 539,921 |
| 短期借入金 | 87,486 | 154,505 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 204,038 | 133,178 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 69,900 |
| リース債務 | 1,538 | 1,644 |
| 未払金 | 28,150 | 23,349 |
| 未払費用 | 32,183 | 40,954 |
| 未払法人税等 | 15,026 | 21,724 |
| 前受金 | 282,659 | 347,639 |
| 預り金 | 8,190 | 14,520 |
| 前受収益 | 12 | 3 |
| 製品保証引当金 | 23,123 | 20,812 |
| 受注工事損失引当金 | 45,966 | 68,842 |
| 係争関連損失引当金 | 2,167 | 3,936 |
| 資産除去債務 | 8 | 60 |
| その他 | 2,640 | 6,829 |
| 流動負債合計 | 1,265,710 | 1,447,824 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 330,000 | 250,000 |
| 長期借入金 | 654,648 | 533,470 |
| リース債務 | 20,507 | 22,123 |
| 繰延税金負債 | 11,455 | 17,173 |
| PCB廃棄物処理費用引当金 | 6,627 | 11,296 |
| 資産除去債務 | 3,102 | 3,122 |
| その他 | 34,292 | 32,756 |
| 固定負債合計 | 1,060,632 | 869,942 |
| 負債合計 | 2,326,343 | 2,317,766 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 203,536 | 203,536 |
| その他資本剰余金 | 85 | 88 |
| 資本剰余金合計 | 203,621 | 203,624 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 66,363 | 66,363 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 37,841 | 48,879 |
| 特別償却準備金 | 12 | 2 |
| 別途積立金 | 460,000 | 460,000 |
| 繰越利益剰余金 | 78,124 | 63,238 |
| 利益剰余金合計 | 642,342 | 638,483 |
| 自己株式 | △5,419 | △5,411 |
| 株主資本合計 | 1,106,153 | 1,102,305 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,469 | 17,956 |
| 繰延ヘッジ損益 | △782 | △70 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,686 | 17,885 |
| 新株予約権 | 1,509 | 1,868 |
| 純資産合計 | 1,128,348 | 1,122,059 |
| 負債純資産合計 | 3,454,692 | 3,439,825 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,188,508 | 2,175,666 |
| 売上原価 | 1,947,259 | 1,932,208 |
| 売上総利益 | 241,249 | 243,458 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 393 | 11,866 |
| 役員報酬及び給料手当 | 43,071 | 46,971 |
| 減価償却費 | 9,820 | 9,206 |
| 研究開発費 | 50,088 | 42,167 |
| 支払手数料 | 19,850 | 22,791 |
| 引合費用 | 21,781 | 18,925 |
| その他 | 33,578 | 36,839 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 178,584 | 188,768 |
| 営業利益 | 62,664 | 54,689 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,297 | 1,870 |
| 受取配当金 | 14,276 | 13,784 |
| その他 | 3,461 | 3,546 |
| 営業外収益合計 | 20,035 | 19,202 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,967 | 13,523 |
| 社債利息 | 4,605 | 4,423 |
| 為替差損 | 13,134 | 4,932 |
| 固定資産除却損 | 5,200 | 5,017 |
| その他 | 5,673 | 8,873 |
| 営業外費用合計 | 43,580 | 36,771 |
| 経常利益 | 39,119 | 37,120 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,667 | 26,933 |
| 投資有価証券売却益 | 2,637 | — |
| 特別利益合計 | 12,305 | 26,933 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 20,645 | 18,064 |
| 投資有価証券評価損 | 17,632 | 6,344 |
| PCB廃棄物処理費用 | — | 4,098 |
| 災害による損失 | 8,104 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,581 | — |
| 特別損失合計 | 47,963 | 28,508 |
| 税引前当期純利益 | 3,461 | 35,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,065 | 27,607 |
| 法人税等調整額 | △22,243 | △4,978 |
| 法人税等合計 | △7,178 | 22,629 |
| 当期純利益 | 10,639 | 12,916 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 265,608 | 265,608 |
| 当期末残高 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 203,536 | 203,536 |
| 当期末残高 | 203,536 | 203,536 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 84 | 85 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 85 | 88 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 203,621 | 203,621 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 |
| 当期末残高 | 203,621 | 203,624 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 66,363 | 66,363 |
| 当期末残高 | 66,363 | 66,363 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 34,614 | 37,841 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 5,211 | 12,072 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1,984 | △1,034 |
| 当期変動額合計 | 3,226 | 11,038 |
| 当期末残高 | 37,841 | 48,879 |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 541 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △529 | △10 |
| 当期変動額合計 | △529 | △10 |
| 当期末残高 | 12 | 2 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 460,000 | 460,000 |
| 当期末残高 | 460,000 | 460,000 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 83,608 | 78,124 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △5,211 | △12,072 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,984 | 1,034 |
| 特別償却準備金の取崩 | 529 | 10 |
| 剰余金の配当 | △13,425 | △16,775 |
| 当期純利益 | 10,639 | 12,916 |
| 当期変動額合計 | △5,483 | △14,886 |
| 当期末残高 | 78,124 | 63,238 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 645,128 | 642,342 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △13,425 | △16,775 |
| 当期純利益 | 10,639 | 12,916 |
| 当期変動額合計 | △2,785 | △3,859 |
| 当期末残高 | 642,342 | 638,483 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △5,019 | △5,419 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △412 | △14 |
| 自己株式の処分 | 12 | 22 |
| 当期変動額合計 | △400 | 7 |
| 当期末残高 | △5,419 | △5,411 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,109,338 | 1,106,153 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △13,425 | △16,775 |
| 当期純利益 | 10,639 | 12,916 |
| 自己株式の取得 | △412 | △14 |
| 自己株式の処分 | 12 | 25 |
| 当期変動額合計 | △3,185 | △3,848 |
| 当期末残高 | 1,106,153 | 1,102,305 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 32,431 | 21,469 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,962 | △3,512 |
| 当期変動額合計 | △10,962 | △3,512 |
| 当期末残高 | 21,469 | 17,956 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △469 | △782 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △312 | 711 |
| 当期変動額合計 | △312 | 711 |
| 当期末残高 | △782 | △70 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 31,961 | 20,686 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,275 | △2,800 |
| 当期変動額合計 | △11,275 | △2,800 |
| 当期末残高 | 20,686 | 17,885 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 1,184 | 1,509 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 324 | 359 |
| 当期変動額合計 | 324 | 359 |
| 当期末残高 | 1,509 | 1,868 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,142,484 | 1,128,348 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △13,425 | △16,775 |
| 当期純利益 | 10,639 | 12,916 |
| 自己株式の取得 | △412 | △14 |
| 自己株式の処分 | 12 | 25 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,950 | △2,441 |
| 当期変動額合計 | △14,135 | △6,289 |
| 当期末残高 | 1,128,348 | 1,122,059 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。